機別記号

(51) Int.CL⁶

(12) 公開特許公報(A)

FΙ

(11)特許出願公開番号

特開平10-224875

(43)公開日 平成10年(1998) 8月21日

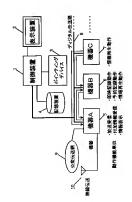
(SI) Int.Cr.	BROTHE T		r ı							
H04Q 9/00	361		H0	4 Q	9/00		3 6	1		
	301						30	1 E		
	3 1 1						3 1	1 R		
							3 1	1 T		
G06F 3/14	370		G 0	6 F	3/14		37	ΟA		
		審查請求	未請求	請求	項の数10	OL	(全 10	頁)	最終頁に叙	E<
(21)出願番号	特願平9-23550		(71) 出願人 000005821							
					松下電器産業株式会社					
(22)出顧日	平成9年(1997)2月6日		大阪府門真市大字門真1006番地					路地		
			(72)発明者 浜本 康男							
					大阪府	門真市	大字門』	L 1006	路地 松下鄉	(器
					產業株	式会社	内			
			(72)	発明者	山田	正純				
					大阪府	門真市	大字門夏	€1006	番地 松下電	器
					産業株	式会社	内			
			(72)発明者 武田 英俊							
					大阪府	門真市	大字門』	£1006	番地 松下電	器
					産業株	式会社	内			
			(74)	代理人	、弁理士	滝本	智之	(3 1	1名)	
			最終頁に続く							

(54) 【発明の名称】 機能制御方法

(57)【要約】

【課題】 多数の機器がディジタル伝送路に接続されていたり、機器間の物理的距離が離れいたりした場合、機器の一元的な管理が出来ない。また、利用可能な機器の選択不能無件生操作、動件水能の把鍵などがきわめて困難であった。また、機器により操作方法が異なっている場合など操作自体が非常に困難である課題を有していた。

【解決手段】 ディジタル伝送路 8に接続された A V機 器5~7 の動作機能単位および、機能、保有情報、状態 等を一元がにグラフィカルに直感的なアイコンで表示装 置2に表示し、ポインティングデバイス3により機器の 動作開始/中隔/再開/終了等また、機器間でのデータ のコピー(記録再生、ダビング)、機能の予約と行った 機器制動を容易に且つ直盛館に行う事が出来る。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 画像情報もしくは音声情報もしくは文字情報及び、これらAV情報に付随するAV情知情報の少なくともいずれか一つを含むデータに対して特定の処理を行う機能を有する第1か6第1(Itは1以上の整数)の動作機能単位が、ディジタル伝送路により相互に接続されたシステムにおいて、前記各々の動作機能単位に対した。日本のようなのでは、一般では、1か6第1のアイコンをグラフィカルに画面上に表示し、特定のポインティングデバイスを使用したアイコン操作により前記データの処理動作の開始もしくは・時もしくは再用もしくは終了を行う事を特徴とする機能制御方法。

【請求項2】 特定の情報をディジタル伝送額に提供する機能を有する第 J (J は 1以上 1以下の整数) の動作機能単位を示す第 J のアイコンを、前記ディジタル伝送路に提供された情報に対して所定の処理を行う機能を有する第 K (K は 1 以上 1以下の整数) の動作機能単位を デナ第 K のアイコンにポインティングデバイスを用いて ドラッグアンドドロップする操作により、前記第 J の助作機能単位により提供された前記特定の情報をディジタル伝送路を通じて前記第 K の動作機能単位に伝送する動作と、前記を送された特定の情報に対して前記第 K の動作を開始する事を特定したが定めない。

【請求項3】 ディジタル伝送路に提供される情報は公 衆伝送網により伝送されたAV情報であることを特徴と する請求項2記載の機能制御方法。

【請求項4】 物定のA V付加情報をディジタル伝送路 該の動作機能単位を示する第 L (Lは1以上1以下の整 数)の動作機能単位を示す第 Lのアイコンにポインティ ングデバイスを用いて所定の操作を行うことにより前記 特定のA V付加情報の内容に対応したA V付加情報アイ コンを表示し、前記付加情報アイコンに対して前記ポイ ンティングデバイスを使用したA V付加情報アイコン操 作を行うことにより特定の機能制御動作を行う事を特徴 とする情求項「起始の機能制御動作と行う事を特徴 とする情求項「起始の機能制御動作と行う事を特徴 とする情求項「起始の機能制御力法」

【請永項5】 AV付加情報とは公衆伝送納で放送される番組表を少なくとも含み、AV付加情報アイコンは前 起番組表の内容をグラフィカルに表示するアイコンであ り、AV付加情報アイコン操作とは前記付加情報アイコン と替永項②に記載の第Kのアイコンにドラッグアンド ドロップする操作である事を特徴とする請求項4記載の 機能削削方法。

【請求項6】 請求項2に記載の情報の伝送処理が動作 中である事を示すアイコンを操作することにより処理動 作の継続/中断/再開/終了を行う事を特徴とする機能制 御方法.

【請求項7】 第Kの動作機能単位は情報の記録機能を 有し、AV情報およびAV付加情報の一部または全部を 第Kの動作単位に記録することを特徴とする請求項2記

載の機能制御方法。

【請求項8】 第Kの動作機能単位は情報の記録機能を 有し、記録するデータの内容を表すフラグを付加してA V情報を第Kの動作単位に記録することを特徴とする請 求項2記載の機能制御方法。

【請求項9】 第Kの動作機能単位は情報の記録機能で 有し、記録動作機能単位の記録能力に応じて、第Kの動 作機能単位に記録するストリームを複数のストリームか ら自動選択する事を特徴とする請求項2記載の機能制御 方法。

【請求項10】 第Jの動作機能単位よりディジタル伝 送路に提供される情報は、複数 (1以上)のストリーム ら前記複数のストリームの内容を表す情報とを含み、板 ストリームの内、前記ディジタル伝送路に接続された機 能動作単位にで処理可能なストリームを前記ストリーム の内容を表す情報より自動選択して処理を行う事を特徴 とする前来での認め機能制面す法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、ディジタル伝送路で接続されたAV処理機能を有する動作機能単位を制御する機能制御方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術】近年、AV処理機能を有する動作機能単 位を単一もしくは複合的に有する機器には、ディジを ビデオテープレコーダ、ディジタルオーディオテープレ コーダー、ディジタルビデオディスク、ディジタルオー ディオディスク、テレビジョンチューナー、CRTモニ タなど多数の機器が存在し、ディジタル化されたAVデ 一夕を扱う機器が増加している。

【0003】従来、ディジタル伝送路で接続された機器は、例えば特開平8-51447号公保に開示されている。その構成を図象に示し、その動作を簡単に説明する。以下に図面を参照しながら、上記した従来の機能制御方法の機器構成を示すものである。図8において、11に記録年生機器入、102は記録再生機機器Bで、双方とも情報記録という動作機能単位と情報再生という動作機能単位の2つの動作機能単位と情報再生という動作機能単位を10、104は手法機器とで、情報の手という動作機能単位を有する。また、103は再生機器Cで、情報の再生という動作機能単位を有する。104はディジタル伝送路、105は再生スイッチ、106は記録メインテ、107は再生状態表示上 ED、108は記録数件業を示しEDである。

の機能制御方法について、以下その動作について説明する。使用者は、まず、最初に3台の機器を調べ、機器A101計法で機器B102が記録再生可能定機器であり、機器C103は再生のみ可能な機器であることを判断する。その後、例えば、再生機器として機器A101を利用し、記録機器として機器A101を利用すると決

【0004】以上のように構成された記録再生システム

める。そして、機器C103の再生スイッチを押した後 に機器A101の記録スイッチを押す。この時、情報再 生中の機器C103では、情報研機器C103から出力 されていることを示すしED107が点灯する。情報記 録中の機器A101では情報を受け取り記録している状 態を示すしED108が点灯する。記録再生を行う使用 考はLED107,108の点灯状態を見て記録再生が 終了したか様続中かをチェックする。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら上記のような構成では、多数の機器がディジタル伝送際に接続されていたり、機器間の物理的距離が離れていたりした場合、機器の一元的な管理が出来ないため、利用可能な機器の遊択や記録再生操作、動作状態の把操などがきわめて困難になる問題点を有していた。また、機器により操作方法が異なっている場合など操作自体が非常に困難である問題点を有していた。

[0006] 本発明は上記問題点を解決するもので、ディジタル伝送路に接続されたAV機器を一元的に管理 し、直感的で操作が非常に容易な機能制御方法を提供することを目的とする。

[0007]

【無題を解決するための手段】上記問題点を解決するために本名別の機能制御方法は、ディジタル伝送路に接続されたAV機器の動作機能単位および、機能、保有情報、状態等を一元的にグラフィカルに直感的なアイコンで表示し、ポインティングデバイスにより機器の動作開始/中断/再限/終了等また、機器間でのデークのコピー(記録再生、ダビング)、機能の予約と行った機器制御を容易に且つ直感的に行う制御方法である。

[0008]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態による 機能制御方法について、図面を参照しながら説明する。 (実施の形態1) 図1は本発明の実施の形態1における 機能制御方法を実現する機器構成を示すものである。 【0009】図1において、1は制御接着で通常パーソ

【0010】また、図2は、表示装置2に表示される制 御用の表示画面である。以上のように構成された機器構 成で本発明の実施の形態1の機能制御方法について、以 下図1及び図2を用いてその制御方法を説明する。表示 装置2の画面は、図2に示すように制御装置1にディジ タル伝送路8で接続されたAV機器がアイコンを用いて ツリー構造で表示される。11は、ポインタで、ポイン ティングデバイス3の操作に対応して画面上を移動す る。ポインティングデバイス3は例えば、マウスのよう にポインタを移動させるための機構と、アイコンを指定 するためのスイッチが装備されている。ツリー構造の最 上位のAVアイコンに、ポインタ11を移動させ、例え ばダブルクリック操作の様な所定の操作を行うと、第2 階層に接続されている機器A、機器B、機器Cが表示さ れる。さらに、例えば機器Bをダブルクリックすると機 器Bの持つ動作機能単位が表示される。機器B6はこの 例では、情報を記録する機能と情報を再生する機能を有 していることが分かる。さらに、例えば、情報記録アイ コンに対してをダブルクリックを行うと、情報記録には 現在すぐに記録を開始する即時記録機能と所定の時間に なると記録を開始する予約機能が有ることが分かる。

[0011] このように、削減差置 1は接続されている A V機器の持つ機能を全て把握しており視光的にわかり やすく表示することが出来る。接続されたA V機器の機能は、ディジタル伝送路を通じて、削頻装置 1が各機器と対話する事により取得する。また、そのような対話機能を持たないディジタル伝送路を予機器の場合は、あらかじめ制御装置1にそのような情報を入力しておいて制御装置1に接続された記憶装置4に蓄えておいても良い。

【0012】このように、本実施の形態によれば、AV 機器の接続状態と機能を視覚的にコー元的に把握でき る。以下、機器の14、インシルテレビジョン装置で 放送をCATV等の公衆伝送網や衛星放送などの無線伝 送を通じて放送。番組表などを受信する機能、および、 ラウン管などで表示する機能を持ち、機器B6はディ ジタルVCRでディジタル画像を記録する機能、予約す る機能、再生する機能を持ち、機器C7はDVD(Digi tal Video Disk)でディジタル画像を再生する機能を持 つとする。

[0013]また、図2によると機器とは4という情報を再生する機能を有している。これは、機器と(DVD)に をいうタイトルの映画等のディスクが入っている状態 である。この4というアイコンをポインタ11を用い て、表示機能を持つ機器Aもしくは機器Aの情報表示ア コンにドラッグアンドドロップすれば、図2中のアイ コン12)、機器A(ディジタルテレビジョン装置)で再 生される。再生が始まると、再生中を表すアイコン13 が表示される。この時、制卵装置1は、機器と(DVD)に 対して、再生データをディジタル伝送路8に提供するよ うコマンドを発行し、機器A(ディジタルテレビジョン 表面)に対しては、ディジタル伝送路8に流された機器 C(MP)の再生したデータを表示するようにコマンドを 発行する。このコマンドは、ディジタル伝送路8を通じ て発行するのが良いが、コマンド専用の伝送路を他に用 歳しても良い。

【0014】 らに、再生中を表すアイコン13を中止を表すアイコン15にドラッグアンドドロップする事により、dという情報の再生が中止される。この時、制御装置1は機器A(ディジタルテレビジョン装置)と機器C(WD)に対して動作を停止するようコマンドを発行するまた。民に、限しにおいて、機能入(ディジタルテレビジョン装置)は、放送される番組の付加情報を公衆伝送網9もしくは無縁伝送10を通じて受信する機能を持つており、付加情報には放送番組の番組表を含むものとする。番組表には、放送チャンネル、放送時間、番組のジャンル、内容などが含まれており、これらの内容が付加情報のサブソリーとして表示されている。この時の表示装置20表表画面の例を図0に示す。

【0015] 例えば、付加信報のaはチャンネルが1 c h、放送時間が10:00から11:30、ジャンルは 映画、内容はXXXXXXで有ることがわかる。放送されるストリームは、1ストリームである必要はなく、この例では、走套線525本のインターレン両権のMPE <math>62 ストリーム 6 Mb p s) と、同じ番組内容の走直線 52 5本のブログレッシブ両機のMPE 6 22 ストリーム 6 Mb p s) と、52 5本のブログレッシブ画像のMPE 6 22 ストリーム 6 Mb p s) と、52 5本のブログレッシブ画像のMPE 6 22 ストリーム 6 Mb p s) と、52 5本のブログレッシブ画像と再生する6 3 Mb 9 s の付加ストリームの 3 ストリームが1 6 hで放送されている。

【0017】また、付加情報アイコンのサプアイコンネ を機器Bに記録する操作を行った場合、制御装置1を含 むディジタル接続されたAV機器全体の構成、機能を制 御装置1は把難しているので、デフォルトの設定とし て、現在のAV機器構成で記録/再生できるストリーム を自動選択して記録するようにしても良い。例えば、機

器B(ディジタルVCR)が、14Mbpsのレートを記 録信号の上限レートとする機器で有れば、自動的に9M bpsのプログレッシブ画像と+3Mbpsの付加スト リームを記録する。または、機器全体として6Mbps のMPEG2ストリームまでしかデーコードする能力が 無いので有れば、自動的に 6 M b p s の M P E G 2 スト リームを選択して記録(記録予約)するなどの、インテリ ジェントな記録機能を制御装置1は持っていても良い。 【0018】また、、記録されたストリームがどのよう なストリームであるかを識別するフラグをストリームに 付加して記録しても良い(例えば、インターレス画像/プ ログレッシブ画像の識別フラグ、メインストリーム/付加 ストリームを識別するフラグ、ストリームのレートを識 別するフラグ等)。さらに、制御装置1は、ハードディ スクなどの記憶装置4を持っているので、それぞれの機 器がどのようなデータをどの機器(メディア)に対して提 供したか等の管理情報を記憶装置4に保存しておいても 良い。例えば、実施の形態であげた番組表などはビデオ テープに記録する代わりに記憶装置4にどのテープに記 録したかなどの情報と共に記録しても良い。記憶装置 4 と、ビデオテープ双方に記録してももちろん構わない。 【0019】再生時は、このように記録された、識別フ ラグを利用してシステムで再生可能なストリームを自動 選択して再生することも可能である。例えば、9 M b p sのプログレッシブ画像と+3Mbpsの付加ストリー ムが記録されているビデオテープを再生する場合、ディ ジタル伝送路8に接続されている機器が+3Mbpsの 付加ストリームを処理できない場合。自動的に9Mbp s のプログレッシブ画像を再生することも可能である。 【0020】以上のように本実施の形態によれば、ディ ジタル伝送路8で接続されたAV機器を制御装置1で一 元的に管理するので、個々のAV機器の物理的距離が遠 く離れていても、機器を利用することが出来る。また、 アイコンによる統一的な操作を行うことにより、各機器 固有の複雑な操作が直感的目つシンプル操作に置き換え ることが出来る。ある機器の提供するデータを別の機器 で記録する場合や、ある機器の再生するデータを別の機 器で表示する場合など、制御装置が2つ以上の機器に対 してコマンドを発行するため人手により2つ以上の機器 を操作する必要がなく操作が簡素化できる。

【0021】VCRなどの記録機器にデータを記録する 場合、記録する内容を表す情報や、ストリームの種類を 表すフラグを記録することにより、再生時に、接続され た機器全体の処理能力に応じた処理を自動的に行うこと が出来る。

(実施の形態2)以下本発明の実施の形態2について図 面を参照しながら説明する。

【0022】図3は本実施の形態の機能制御方法における制御画面を示す図である。実施の形態1とは表示のツリー構造が異なる。実施の形態1ではツリー構造の第2

除層が接続機器別で第3階層が動作機能単位であった が、実施の形態2では第2階層が動作機能単位で第3階 層がその動作機能を提供する機器となっている。実施の 形態1では、機器別分類であったため、使用名は機器の 内つ動作機能を最初に把握している必要が有るが、本実 施の影態では、使用したい機能により分類されてのるため、機器の特で機能をあらかじめ知らなくても機器 炭が可能になる。例えば、情報の再生が行いたいが、 大変の影響では、使用とい機能と行っているかを知らない場合 会、実施の形態では、使用の再生が行いたいが、 大変の形態では、第2階層の機器を順にゲブルク リックして機能を探さなければならないが、本実施の形態によると情報再生のアイコンをダブルクリックする形態による、機器の機能をあらかじめ知らなくても目的 の動作に迅速に到途できる。 これにより、機器の機能をあらかじめ知らなくても目的 の動作に迅速に到途できる。

【0023】実施の形態1での操作が容易か、実施の形態2での操作が容易かは操作する目的に依存するため、 前御装置1側ではどちらでも表示可能であることが望ま しい。また、使用目的によっては、ツリー構造表示より も、ダブルクリックによりそのアイコンに対応したウイ ンドウを開く様にしても良い。この時の表示両面の例を 図7に示す。

(実施の形態3) 図4 は本処明の実施の形態3における 機能削削力法を実現する機器構成を示すものである。1 6 は機器D、1 7 は機器E、1 8 は機器F、1 9 はローカルディジタル伝送路、2 0 は部屋もで機器A、B、C、B、F は家A 2 2 の中に設置されている。機器A、B、C、E、F は家A 2 2 の中に設置されている。機器A、B、C、E、F は家A 2 2 の中に設置されている。機器A、B、C、E、F は家A 2 2 に可から、機器A、B、C、E、F は家A 2 2 に可から、また、公衆伝送網9を通じて家A 2 2 は家B 2 3 に繋がっており、家B 2 3 には家A 2 2 と同様なA V機器がネットラークで接続されている。

【0024】このような場合、表示装置2には図5に示すように、家A22以下のツリー構造おど求B23以下のツリー構造が管理構造として表示される。このような、家間のネットワーク接続を行うことにより、何えば、家Bの人は家Bに居ながら家AのAV機器を機能単位を利用可能となる。これにより、従来不可能であった他の家にあるAV機器の機能を家Bの人は利用可能となる。アイコン操作に関しては実施の形態1,2と同様である。

【0025】また、実施の形態1,2,3とも機器に対して制御コマンドを与え、ディジタルで近路8または1 りは機器間のデータ移動を行う(図1)としたが、各機器の提供するデータを一度制御装置1に伝送し、データに対して制御装置1側で何らかの処理を加えた上で、他の機器に伝送しても博力ない。また、各機器の制御は、制御装置1で集中して行うものとしたが、各機器が持つリモコンなどで機器側から、直接機器でから機器Bへなりまったなどで機器側から、直接機器でから機器Bへな どのような機能が実現できるようにしても構わない。

【0026】 たお、ディジタル伝送路8、19に接続される機器としては、放送受信用STB(Set Top Bo お、ディジタルVCR、FAX/電話、プリンタ、ディジタルレビデオディスク、ディジタルカメラ、CD(Comp act Disc) , MD(Mini Disc) 、パーソナルコンピュータ、DAT(Digital Mudio Tape)なビディジタル伝送路8、19のインターフェイスを有する機材なら何でも構わない。ディジタル伝送路8、19も、1EEE1 394、イーサネット(10Mbps、100 Mbps、100 0 Mbps、23 2 Cなど目かり伝送容量を有る伝送路で有れば構力ない。 次家回線94、ナラローで高記回線、ISDN、インターネットなどで構わない。無線伝送10 も、衛星、地上、PHSなどで構わない。無線伝送10 も、衛星、地上、PHSなどで構わない。無線伝送10 も、衛星、地上、PHSなどで構わない。無線伝送10 も、衛星、地上、PHSなどで構わない。

[0027]

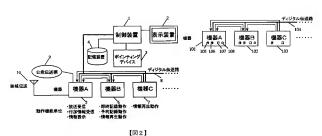
【発明の効果】以上のように本売別は、ディシタル伝送 路に接続されたAV機器の動作機能単位および、機能、 保有情報、状態を一元的レグラフィカルに直聴的なア イコンで表示し、ポインティングデバイスにより機器の 動作開始/中断/再開/終了等また、機器間でのデータ のコピー(記録再生、ダビング)、機能の予約と行った 機器制御を募場に且つ直感的に行う事が出来る。

【図面の簡単な説明】

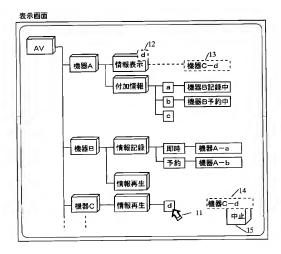
- 【図1】本発明の実施の形態1による機能制御方法のための機器構成図
- 【図2】同機能制御方法における動作説明のための制御 画面を示す図
- 【図3】本発明の実施の形態2における動作説明のため の制御画面を示す図
- 【図4】本発明の実施の形態3における機器構成図
- 【図5】同実施の形態3における動作説明のための制御 画面を示す図
- 【図6】本発明の実施の形態における付加情報の詳練図 【図7】同実施の形態における制御画面の一例を示す図 【図8】 従来の機能制御方法の機器構成図
- 【符号の説明】 1 制御装置
- 2 表示装置
- 3 ポインティングデバイス
- 4 記憶装置
- 5 機器A
- 6 機器B
- 7 機器C
- 8 ディジタル伝送路
- 9 公衆伝送網
- 10 無線伝送 11 ポインタ
- 12, 13, 14 アイコン

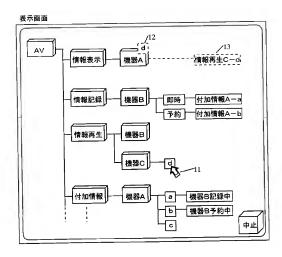
```
15 動作中止アイコン 20 部屋A
16 機器D 21 部屋B
17 機器E 22 家A
18 機器F 23 家B
```

[図1] [図8]

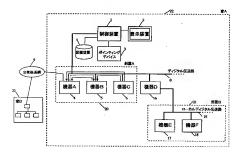


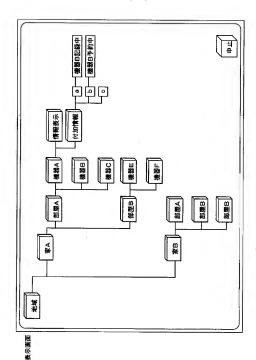
.

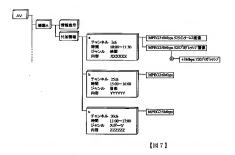


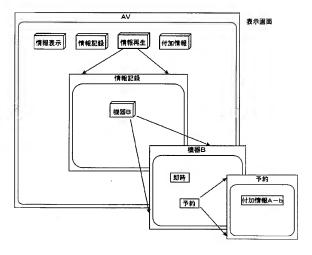


[図4]









フロントページの続き

 (51) Int. Cl. 6*
 機期記号
 F I

 G 1 1 B 15/02
 3 4 6
 G 1 1 B 15/02
 3 4 6 Z

 H 0 4 M 11/00
 3 0 1
 H 0 4 M 11/00
 3 0 1

(72) 発明者 漁谷 章 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器 産業株式会社内 (72) 発明者 小林 正明 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器 産業株式会社内 (72) 発明者 長岡 良富 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器

産業株式会社内